



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月8日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東  
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216  
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	7,354	10.0	81	—	84	—	37	—
26年2月期第2四半期	6,688	7.9	△79	—	△77	—	△64	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	0.69	—
26年2月期第2四半期	△1.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	8,694	6,835	78.6
26年2月期	8,886	6,960	78.3

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 6,835百万円 26年2月期 6,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年2月期	—	4.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,772	10.1	1,602	25.9	1,605	25.6	910	23.4	16.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期2Q	54,291,435株	26年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	51株	26年2月期	51株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期2Q	54,291,384株	26年2月期2Q	54,291,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業業績は改善し、雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、消費者物価の上昇、海外景気の下振れなどが引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社は中期経営計画「Shining☆2015」に掲げる高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略のもと、5つの重点戦略（目標・目的の明確化、受験・進路指導力の強化、新規開校・リニューアルの加速、付加価値向上によるLTV（※）増加、マーケティング改革）と5つのKFS（品質強化による受験対応力強化の継続、小中学生比率の改善の継続、新教室の開校、既存教室生徒数の増加、マーケティング改革の継続）を全社一丸となり持続的な成長に向け価値創造を全力で進めて参りました。

3月に天王寺教室（大阪市阿倍野区）、上本町教室（大阪市天王寺区）、三宮教室（神戸市中央区）、6月に豊洲教室（東京都江東区）、浅草教室（東京都台東区）、横浜西口教室（横浜市神奈川区）、7月に溝の口南口教室（川崎市高津区）を新規開校（全て直営で全国に215教室）するなど規模の拡大に努める一方、これまでの新聞折込チラシを中心とした生徒募集からWebマーケティングによる効率の良い広告宣伝へのシフトを進め、昨年好評だったテレビコマーシャルを今年も3～4月に実施するなど、効率の良い生徒獲得活動を積極的に行って参りました。また、4月より昨年一部の教室でテスト運用した、通信教育と個別指導の連携による、自学自習を育む新サービス「進研ゼミ個別サポート教室」を全教室でサービスを開始しております。さらに、4月1日付けで株式会社ベネッセコーポレーションから、「Benesseサイエンス教室」、「Benesse文章表現教室」の事業譲渡を受け、4教室展開するなど、これまで当社に無かった新しい分野での事業展開、サービス拡大を株式会社ベネッセコーポレーションとの事業連携を強化する事で進めて参りました。当社がこれまで培ってきた個別指導のノウハウとインターネット技術を融合させ、研究・開発を進めて参りました、「東京個別指導学院 ネット教室」を新事業として、8月よりサービスを開始しております。これからも引き続き、生徒1人ひとりの多様なニーズにあった付加価値の高いサービスを実施するため、研究開発を積極的に行なって参ります。

売上高は、7教室の新規開校、またマーケティング戦略の成功により問い合わせが増加し、入会者数を大幅に伸ばすことが出来たことで、月末在籍生徒数は前年を毎月上回り、授業料売上等は毎月堅調に推移いたしました。さらに夏期講習会も堅調であったことから、売上高は7,354百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

損益面におきましては、7教室の新規開校、テレビコマーシャルの実施など、規模の拡大並びに新規生徒獲得活動を積極的に行う一方で、コストの効率化・適正化をさらに追求致しました。その結果、営業利益は81百万円（前年同四半期は営業損失79百万円）、経常利益は84百万円（前年同四半期は経常損失77百万円）、四半期純利益は37百万円（前年同四半期は四半期純損失64百万円）となりました。

(注) (※) Life Time Value 顧客生涯価値

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ191百万円減少し、8,694百万円となりました。資産の増減の主なものは、営業未収入金の増加額1,623百万円、有形固定資産の増加額71百万円、敷金及び保証金の増加額66百万円、現金及び預金の減少額1,862百万円、繰延税金資産の減少額49百万円であります。負債は前事業年度末に比べ66百万円減少し、1,859百万円となりました。負債の増減の主なものは、未払費用の増加額368百万円、前受金の増加額170百万円、未払消費税の増加額46百万円、未払法人税等の減少額381百万円、未払金の減少額134百万円、賞与引当金の減少額74百万円、役員賞与引当金の減少額54百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ125百万円減少し、6,835百万円となりました。これは主に剰余金の配当162百万円、利益剰余金の増加37百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4,862百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,627百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果支出した資金は1,481百万円(前年同四半期累計期間は1,394百万円の支出)となりました。

これは主に、夏期講習会の実施による営業債権の増加したこと及び、法人税等の支払いを行ったことなどによるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は3,217百万円(前年同四半期累計期間は1,839百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金への預入、新規教室の開校等に伴う敷金及び保証金、有形固定資産の取得による支払いを行ったことなどによるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は163百万円(前年同四半期累計期間は163百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想については、平成26年4月9日付「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,490,082	4,627,951
営業未収入金	286,230	1,909,438
たな卸資産	53,077	35,281
その他	370,581	305,823
貸倒引当金	△19,868	△31,306
流動資産合計	7,180,102	6,847,187
固定資産		
有形固定資産	365,398	437,318
無形固定資産	123,389	126,012
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,025,695	1,092,195
その他	191,696	192,186
投資その他の資産合計	1,217,392	1,284,381
固定資産合計	1,706,180	1,847,712
資産合計	8,886,282	8,694,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,630	19,976
未払法人税等	401,900	20,692
賞与引当金	195,141	120,370
未払費用	502,681	871,455
役員賞与引当金	54,045	—
その他	724,246	804,345
流動負債合計	1,895,645	1,836,840
固定負債		
その他	30,109	22,742
固定負債合計	30,109	22,742
負債合計	1,925,754	1,859,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	5,304,810	5,179,600
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,960,527	6,835,316
純資産合計	6,960,527	6,835,316
負債純資産合計	8,886,282	8,694,899

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	6,688,677	7,354,488
売上原価	4,202,777	4,617,105
売上総利益	2,485,900	2,737,382
販売費及び一般管理費	2,565,574	2,655,603
営業利益又は営業損失(△)	△79,673	81,778
営業外収益		
受取利息	1,077	1,357
未払配当金除斥益	623	751
その他	424	901
営業外収益合計	2,125	3,010
営業外費用		
支払利息	20	—
営業外費用合計	20	—
経常利益又は経常損失(△)	△77,568	84,789
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,553
特別利益合計	—	1,553
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△77,568	86,342
法人税、住民税及び事業税	3,411	3,421
法人税等調整額	△16,926	45,256
法人税等合計	△13,514	48,678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,053	37,663



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△77,568	86,342
減価償却費	75,173	89,556
長期前払費用償却額	16,758	41,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,143	11,437
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,204	△74,770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,937	△54,045
受取利息	△1,077	△1,357
支払利息	20	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,446,044	△1,623,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,463	21,008
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,091	4,117
仕入債務の増減額(△は減少)	3,783	2,346
前受金の増減額(△は減少)	177,973	139,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,385	46,667
その他の流動負債の増減額(△は減少)	176,470	140,101
負ののれん発生益	—	△1,553
小計	△1,104,857	△1,173,312
利息の受取額	1,163	691
利息の支払額	△20	—
法人税等の還付額	30	59
法人税等の支払額	△290,964	△308,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,394,647	△1,481,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,000,000	—
定期預金の預入による支出	—	△3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△99,082	△137,034
無形固定資産の取得による支出	△9,540	△14,222
敷金及び保証金の差入による支出	△50,105	△109,662
敷金及び保証金の回収による収入	4,885	23,107
長期前払費用の取得による支出	△6,204	△6,617
事業譲受による収入	—	26,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,839,953	△3,217,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,176	—
配当金の支払額	△162,699	△163,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,875	△163,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	281,429	△4,862,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,981,267	6,490,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,262,697	1,627,951

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

###### ② 販売の状況

当第2四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期累計期間		
	売上高(千円)	売上構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾部門			
小学生	632,096	8.6	104.2
中学生	2,839,026	38.6	106.3
高校生	3,786,815	51.5	111.0
個別指導塾部門計	7,257,937	98.7	108.5
ネット教室部門	22	0.0	—
サイエンス・文章表現部門	96,527	1.3	—
合計	7,354,488	100.0	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。